

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

岡山県笠岡市

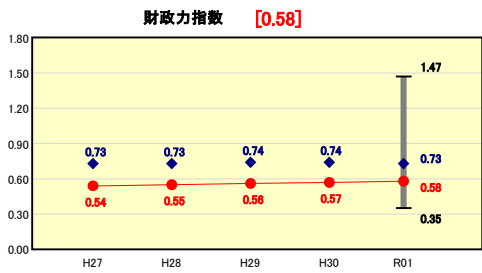
人口	47,923	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,379	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	24,372,989	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	23,816,838	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	503,898	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,994,280	千円			
地方債現在高	25,956,280	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

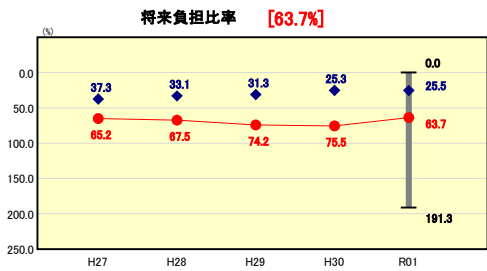
類似団体内順位 69/93 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 前年度比0.01ポイント上昇しているが、人口減少や市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱いため、類似団体と比較すると低い水準が続いている。投資的経費の抑制など歳出の見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

将来負担の状況

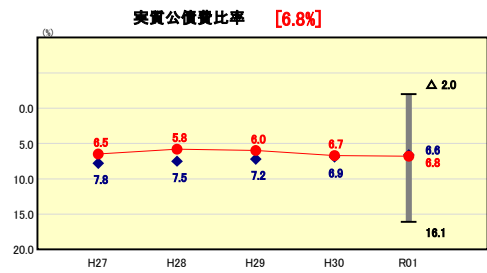
類似団体内順位 68/93 全国平均 27.4 岡山県平均 21.4



将来負担比率の分析欄
 前年度比11.8ポイント減少している。分子については、児童福祉施設整備事業や災害復旧事業等の影響により地方債現在高は増加となっているが、下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額及び退職手当負担見込額等の減により将来負担額が減少し、控除される充当可能財源等が増えたため、大幅に減少している。分母については、普通交付税の減等により標準財政規模が小さくなっているが、控除される算入公債費等の額についても減少しているため、前年度並みとなっている。今後も大規模ハード事業が続き市債借入額は増加傾向になると見込まれるが、比率が上昇することがないよう借入金の一括償還など債務を増やさない取組を継続して実施する必要がある。

公債費負担の状況

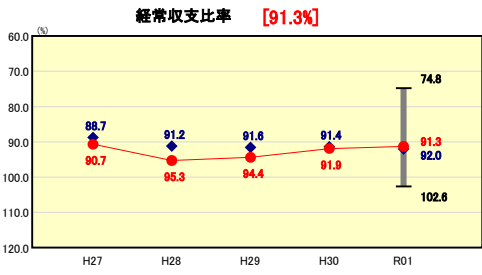
類似団体内順位 50/93 全国平均 5.8 岡山県平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.1ポイント増加している。分子については、元利償還金の額等と控除される特定財源及び基準財政需要額算入額ともに減少しており前年並みとなっている。分母については、普通交付税の減等により標準財政規模が小さくなっているが、控除される算入公債費等の額についても減少しているため前年並みとなっている。今後も上昇傾向になることが見込まれるが、上昇率が大きくならないよう引き続き債務の縮減等の健全化の取組を継続していく必要がある。

財政構造の弾力性

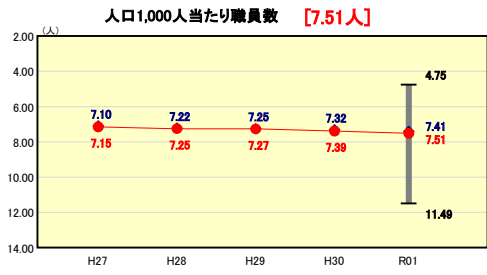
類似団体内順位 36/93 全国平均 93.6 岡山県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 分母の経常一般財源は、市税が増となったものの、普通交付税が減となり前年度比0.3%の減となっている。一方、分子の経常経費充当一般財源は、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出が増となり繰出金が前年度比3.1%の増となったが、その他の項目で減となったことにより0.8%の減となっている。
 その結果、経常収支比率は前年度比0.6ポイント減少となった。経常一般財源は景気の動向や人口減少、国の地方財政対策等により今後も厳しい見込みとならざるを得ず、中期的な財政見直しを見直ししながら、今後の財源不足を把握し、事前に健全化の取組を進めていく必要がある。

定員管理の状況

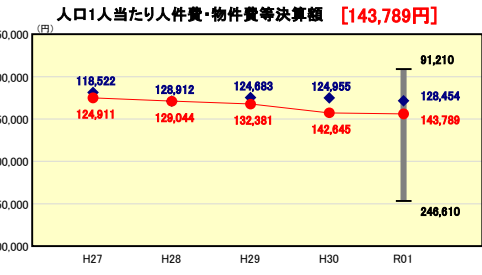
類似団体内順位 54/93 全国平均 8.03 岡山県平均 9.50



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度比0.12ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により、横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることが大きな要因となっている。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

人件費・物件費等の状況

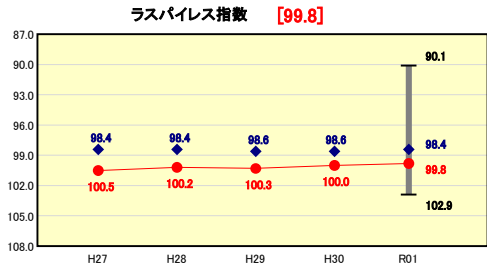
類似団体内順位 75/93 全国平均 135,880 岡山県平均 148,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度比1,144円の増となっており、類似団体と比較すると高い水準となっている。人件費・物件費ともに減となっているが、人口も減となっているため1人当たりの決算額が増加している。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 72/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努め、前年度比0.2ポイントの減となっている。しかしながら、類似団体と比較すると平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。